

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係府省庁連絡会議
東京都との連絡協議会 幹事会 協議事項リスト（追加・修正後）

9項目26施策

項目	施策	都所管局	省庁名	東京都の30年度要望事項（概算要求等）
1. 競技会場の整備等	①競技会場の整備	オリンピック・パラリンピック準備局 産業労働局	内閣官房 スポーツ庁 林野庁 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○国立霞ヶ丘競技場の建替の推進 ○国立霞ヶ丘競技場の整備に伴う協議・調整の実施 ○都、他自治体及び民間事業者が整備する競技会場に対する積極的な財政支援 ○「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」への対応など施設のバリアフリー化に対する十分な財政支援 ○都が整備する競技会場への木材活用に対する財政支援
	②安定的な大会運営	生活文化局 オリンピック・パラリンピック準備局	内閣官房 スポーツ庁 他	<ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック競技大会の開催に必要な資金の確保 ○大会組織委員会に対する税制上の優遇措置 ○関係省庁から大会組織委員会への職員派遣の仕組みづくり【目的達成の為、協議終了】 ○大会スタッフ（非居住者）やIOC等への非課税措置 ○アンチ・ドーピングに係る体制整備 ○ボランティアの裾野拡大と着実な育成への支援
	③競技会場等となる都立公園及び海上公園の整備	建設局 港湾局	財務省 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○競技会場等となる都立公園の再整備に係る補助の創設及び財源の確保 ○都立公園に設置する仮設物等を交付金の対象に拡充 ○国費を導入した既設公園施設に対する処分制限の緩和 ○借受国有地の都立公園における利用計画変更手続きの緩和 ○競技会場等となる海上公園の改修のための補助対象採択基準の拡充及び財源の確保
	④競技会場周辺の防災対策の強化	建設局 港湾局	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○河川の堤防の耐震対策、水門等の耐震・耐水対策のための財源の確保 ○東京港の防潮堤、水門等海岸保全施設の耐震・耐水対策等のための財源の確保

項目	施策	都所管局	省庁名	東京都の30年度要望事項（概算要求等）
2. 輸送手段の整備	⑤三環状道路の整備及び利用しやすい料金体系の構築	都市整備局 建設局	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○外かく環状道路（関越道～東名高速間）の安全を最優先とした工事推進による早期開通の実現 ○外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）の早期具体化 ○外かく環状道路の整備に当たっての地域住民の意見や要望に対する「対応の方針」の確実な履行 ○引き続き、一体的で利用しやすい高速道路の料金体系の実現
	⑥会場周辺道路・公共交通機関の整備	都市整備局 建設局 港湾局 警視庁	内閣府 警察庁 法務省 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○都市高速道路晴海線Ⅱ期区間（晴海～築地間）の早期事業化 ○国道357号東京港トンネル及び多摩川トンネルの整備推進ならびにその他の未整備区間の早期事業着手及び整備の推進 ○臨港道路南北線及び接続道路の整備の推進及び必要な財源の確保 ○道路・橋梁事業の推進に必要な財源の確保 ○首都高速道路構造物の老朽化対策の推進 ○直轄国道の早期整備 ○中央自動車道の上野原IC以東の渋滞対策の推進 ○円滑な輸送に向けた関係者輸送ルート等の整備等に対する制度の充実と財源の確保 ○都心と臨海副都心を結ぶBRTの整備・運行に対する財政支援等 ○マンション共有地を円滑に取得するための法令改正【目的達成の為、協議終了】
	⑦拠点駅周辺の基盤整備	都市整備局	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点駅周辺の基盤整備のための財源の確保 [品川駅]周辺基盤整備の早期事業化 [新宿駅]東西自由通路整備事業 [渋谷駅]自由通路整備事業 [東京駅]南部東西自由通路整備事業
	⑧羽田空港の機能強化	都市整備局	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○空港容量の拡大及び国際線の増枠推進 ○自然災害や不測の事態に対する適切な対策の早期実施 ○羽田空港の機能発揮に資する交通アクセス等の強化 ○羽田空港を活用した跡地利用の推進
	⑨大型クルーズ客船ふ頭の整備	港湾局	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○大型クルーズ客船ふ頭整備に必要な財源の確保 ○大型クルーズ客船ふ頭の客船ターミナル整備への補助制度の創設

項目	施策	都所管局	省庁名	東京都の30年度要望事項（概算要求等）
3. 交通機関や公共空間のバリアフリー化	⑩鉄道のバリアフリー化	都市整備局 交通局	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄道駅における可動式ホームドアの整備促進のため事業者の取組支援及び財源の確保 ○可動式ホームドアのコスト削減や扉位置の異なる車両への対応など諸課題解決に向けた技術開発への支援の充実 ○鉄道駅におけるバリアフリー施設の整備促進のため事業者の取組支援及び財源の確保
	⑪道路のバリアフリー化	建設局 港湾局 警視庁	警察庁 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○道路のバリアフリー化推進のための財源の確保 ○アクセシブルルートにおける交通安全施設等のバリアフリー化のための財政支援 ○センター・コア・エリアならびに競技会場及び関連施設周辺の国道の無電柱化の推進 ○無電柱化事業の制度の充実及び財源の確保 ○会場周辺の臨港道路等の無電柱化の実施に必要な財源の確保
4. テロ対策など治安対策等の強化	⑫治安の維持向上	警視庁	警察庁	<ul style="list-style-type: none"> ○首都警察特別補助金の増額
	⑬首都東京を守るテロ対応力の強化	警視庁 東京消防庁	警察庁 消防庁	<ul style="list-style-type: none"> ○テロ対策資機材・車両等の首都東京への重点配備 ○サイバー攻撃対策の強化 (訓練実施、装備資機材の充実強化等) ○民間事業者との連携によるテロ対応力の強化
	⑭防災・危機管理体制の強化	福祉保健局 東京消防庁 下水道局 警視庁	警察庁 消防庁 厚生労働省 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○新興・再興感染症対策の強化に向けた技術的支援及び財政支援等 ○下水道における浸水対策・震災対策の推進に向けた財源の確保 ○災害発生時の消防対応力の強化に向けた財政支援及び拠点整備 ○災害警備用資機材等の充実強化

項目	施策	都所管局	省庁名	東京都の30年度要望事項（概算要求等）
5. 外国人旅行者の受入体制の整備	⑮快適な滞在環境の整備	オリンピック・パラリンピック準備局 福祉保健局 病院経営本部 産業労働局	内閣官房 総務省 厚生労働省 国土交通省 観光庁	<ul style="list-style-type: none"> ○多言語対応協議会での検討を踏まえた表示・標識等の多言語対応の推進 ○外国人旅行者の情報アクセス環境を向上させる無料公衆無線LAN等の整備の促進 ○外国人旅行者の多様な文化・習慣に配慮した環境整備の促進 ○外国人旅行者の利便性を高める公共交通機関等の共通バス等の発行・普及に向けた取組の推進 ○医療機関における多言語による診療体制の整備に向けた取組に対する支援
6. 大会開催都市にふさわしい環境の整備	⑯大会開催に向けた緑化の推進	建設局	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○国道の維持管理(路面清掃、街路樹剪定等)の充実 ○直轄国道の街路樹植栽 ○公園緑地の整備・改修を集中的に実施するため補助対象施設の拡充及び財源の確保 ○公園整備の用地取得の制度の充実
	⑰大会開催に向けた環境施策の推進	環境局 建設局 港湾局 下水道局	国土交通省 環境省	<ul style="list-style-type: none"> ○船舶の保管場所を義務付ける法制度の創設 ○水辺空間の賑わいづくりに向けた財源の確保 ○水辺空間の緑化の推進のための制度の充実及び財源の確保 ○水質浄化の推進のための計画的なしゅんせつに係る財源の確保 ○公有水面(外濠)の水質浄化の推進への支援 ○東京港の水質を改善する海浜の整備に必要な財源の確保 ○運河の環境を改善する汚泥しゅんせつ・覆砂事業に必要な財源の確保 ○合流式下水道の改善に対する必要な財源の確保 ○下水道における高度処理の推進に対する必要な財源の確保 ○ヒートアイランド・暑熱対策の推進に向けた必要な財源の確保

項 目	施 策	都所管局	省 庁 名	東京都の30年度要望事項（概算要求等）
7. スポーツ・教育・文化の振興	⑱スポーツ施設の整備等	オリンピック・パラリンピック準備局	スポーツ庁	○スポーツ施設の整備に対する制度の充実と財源の確保 ○ナショナルトレーニングセンター等の利用対象者の拡大
	⑲オリンピック・パラリンピック教育の推進	教育庁	スポーツ庁	○オリンピック・パラリンピック教育の全国展開への支援
	⑳文化プログラムの推進	生活文化局	文化庁	○都、都内の芸術文化団体等が取り組む文化プログラムをはじめとする様々な文化プロジェクトに対する財政支援 ○都内の国公立、民間の文化施設間の連携推進に向けた積極的な参加と責任に応じた財源の確保
8. 日本の技術力の発信と成長機会の獲得	㉑水素エネルギー利活用の推進	都市整備局 環境局 交通局	資源エネルギー庁 国土交通省	○CO2フリー水素の活用に向けた支援 ○選手村地区における水素供給施設の整備に向けた補助制度の拡充 ○水素社会の実現に向けた取組に対する支援及び財源の確保 ○バス事業者への燃料電池バスの導入に対する必要な財源の確保
	㉒大会を契機とした経済活性化	産業労働局	内閣官房 経済産業省 中小企業庁	○「中小企業世界発信プロジェクト」を連携して推進

項 目	施 策	都所管局	省 庁 名	東京都の30年度要望事項（概算要求等）
9. パラリンピック 競技大会に向けた競技会場の整備等	㉓競技会場の整備及び安定的な大会運営	オリンピック・パラリンピック準備局	内閣官房 スポーツ庁	<ul style="list-style-type: none"> ○パラリンピック競技大会への十分な財政支援 ○「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」への対応など施設のバリアフリー化に対する十分な財政支援（再掲）
	㉔障害者スポーツの振興	オリンピック・パラリンピック準備局	スポーツ庁	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者競技団体の財政面を含めた基盤強化 ○障害者スポーツの普及啓発・理解促進 ○スポーツ施設の整備に対する制度の充実と財源の確保（再掲） ○ナショナルトレーニングセンター等の利用対象者の拡大（再掲）
	㉕鉄道のバリアフリー化（再掲）	都市整備局 交通局	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄道駅における可動式ホームドアの整備促進のため事業者の取組支援及び財源の確保 ○可動式ホームドアのコスト削減や扉位置の異なる車両への対応など諸課題解決に向けた技術開発への支援の充実 ○鉄道駅におけるバリアフリー施設の整備促進のため事業者の取組支援及び財源の確保
	㉖道路のバリアフリー化（再掲）	建設局 港湾局 警視庁	警察庁 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○道路のバリアフリー化推進のための財源の確保 ○アクセシブルルートにおける交通安全施設等のバリアフリー化のための財政支援 ○センター・コア・エリアならびに競技会場及び関連施設周辺の国道の無電柱化の推進 ○無電柱化事業の制度の充実及び財源の確保 ○会場周辺の臨港道路等の無電柱化の実施に必要な財源の確保